

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2014年6月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 06・03 オバマ米大統領がロシアのクリミア編入を受けて欧州防衛の決意表明（ワルシャワ）、東欧などへの米陸海空軍のプレゼンス強化を伴う欧州防衛の新方針を発表
- 05 先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）がウクライナの安定化へ結束して支援するとの首脳宣言を採択（ブリュッセル）、ロシアを念頭にエネルギーを政治的威圧に用いないよう牽制
- 06 第2次世界大戦の連合軍によるノルマンディー上陸作戦のDデー（決行日）から70周年、メイン式典には過去最大規模の約8000人が参加（ウストレアム〔フランス〕）、オバマ大統領やプーチン＝ロシア大統領ら約20カ国首脳が参列
- 10 世界銀行が2014年の世界全体の実質経済成長率を2.8%とする経済見通しを発表、3.2%と見込んでいた1月時点から大きく下方修正、日本は消費税増税などによる影響を考慮し見通しを0.1ポイント下げた
- 12 サッカーの第20回ワールドカップ（W杯）がブラジルで開幕（→7月13日）
- 13 紛争下での性暴力撲滅を目指し100カ国以上の政府代表や専門家らが参加して開かれた会合が国際社会の連携強化を確認して閉幕（←10日、ロンドン）
- 16 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2014年の核兵器保有数のデータを発表、2014年1月時点で世界全体では米国とロシアの削減により推定約1万6300個となり近年の減少傾向が継続、北朝鮮の核保有数は6―8個と推定
- 17 化学兵器禁止機関（OPCW、ハーグ）がシリアで塩素ガスを使った攻撃が行なわれた疑いに関する暫定報告がまとまったことを明らかに
- 18 WHOが西アフリカで流行しているエボラ出血熱について2月以降の死者がギニア、シエラレオネ、リベリアの3カ国で計330人を超えたとの声明を発表
- 20 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が武力紛争などで国外に逃れた難民や難民申請者、国内で住居を追われた避難民の総数が2013年末時点で計5120万人に上ったとの報告書を発表、5000万人を上回ったのは第2次世界大戦後初  
IAEAがまとめたイランの核問題解決に向け欧米など6カ国とイランが合意した第1段階の措置（共同行動計画）の履行に関する報告書によるとイランは貯蔵していた濃縮度約20%のウラン約209キロのうちほぼ全量の約205キロを処理
- 22 ユネスコ世界遺産委員会が中国とカザフスタン、キルギスの3カ国が共同申請していたシルクロードの世界文化遺産登録を決定（ドーハ〔カタール〕）
- 23 OPCWがシリアの化学兵器全廃計画に基づきシリア国内に残っていた化学物質の国外搬出が完了したと発表
- 24 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2014年版「世界投資報告」を発表、各国が2013年に受け入れた海外からの直接投資額は1兆4520億ドル（約148兆円）で前年比9%増
- 26 国連薬物犯罪事務所（UNODC）が2014年版「世界薬物報告」を発表、ヘロインやアヘ

ンの原料となるケシの違法な作付面積が2013年に世界で約29万7000ヘクタールに上り1998年に推定を始めて以来最大に

## Ⅱ 日本関係

- 06・02 財務省が発表した1—3月期の法人企業統計によると金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比7.4%増の12兆2307億円と4四半期連続で増加、7四半期（1年9ヵ月）ぶりの高水準
- 03 政府が大規模災害に備え東京一極集中から脱却し自律・分散・協調型の国づくりを目指すとした国土強靱化基本計画を閣議決定  
厚生労働省が公的年金の財政検証結果を公表、経済が成長する標準的なケースで現役世代の手取り収入に対する厚生年金の給付水準は現在の62.7%から2043年度に50.6%
- 04 厚労省が2013年の人口動態統計を発表、出生数が過去最小の102万9800人、自然減が23万8000人で過去最大、合計特殊出生率が1.43でわずかに上昇  
小保方晴子理化学研究所研究ユニットリーダーがSTAP細胞の作製を報告した論文の取り下げに同意したことが判明
- 06 外食メニューなどの不当表示の規制を強化する改正景品表示法と高齢者らを悪質商法から守る対策を盛り込んだ改正消費者安全法が参議院で可決、成立
- 10 安倍晋三首相が保険診療と保険外の自由診療を併用する「混合診療」拡大を表明、患者の申し出に応じて混合診療の是非を検討する「患者申出療養」をつくると発言
- 11 参院本会議が2016年に電力小売りを全面自由化する改正電気事業法案を可決、成立、大手電力会社が独占する家庭向けも市場開放され消費者は電力会社を自由に選べる  
政府が残業代支払いなどの労働時間規制の適用を除外する「ホワイトカラー・エグゼンプション」の対象を少なくとも年収1000万円以上で職務範囲が明確な高い職業能力をもつ労働者とすることを決定  
財務省と内閣府が発表した4—6月期の法人企業景気予測調査で大企業全産業の景況判断指数がマイナス14.6と悪化、4月の消費税増税による販売落ち込みが主因、下げ幅は最大、マイナスは1年半ぶり
- 12 国際自然保護連合（IUCN）が絶滅の恐れがある野生生物を評価したレッドリストでニホンウナギを絶滅危惧種に分類したと発表  
ユネスコの国内委員会が記憶遺産の登録候補として国宝の東寺百合文書とシベリア抑留に関する日記や手紙の計2件を選定
- 13 憲法改正手続きを確定させる改正国民投票法が参院本会議で可決、成立、改憲に必要な国民投票の投票年齢を「20歳以上」とし施行4年後に「18歳以上」へ引き下げ  
教育委員会制度を見直し自治体首長の権限を強化する改正地方教育行政法が参院本会議で可決、成立
- 16 福島第1原子力発電所事故に伴う除染廃棄物の中間貯蔵施設建設をめぐる石原伸晃環境相が福島県側との交渉について「最後は金目でしょ」と発言し地元が反発、石原氏はその後謝罪し発言撤回
- 18 最高検察庁が取り調べの録音・録画（可視化）を10月から参考人や被害者の聴取でも試行することを公表、試行段階だった検察の独自捜査事件などは「本格実施」に移行

- 個人が趣味で児童ポルノの写真や映像をもつ「単純所持」の禁止を盛り込んだ改正児童買春・ポルノ禁止法が参院本会議で可決、成立
- 地域医療・介護総合確保推進法が参院本会議で可決、成立、一律1割だった介護サービス利用の自己負担を一定の所得がある人は2割に引き上げ
- 19 韓国が島根県・竹島沖の日本領海を含んだ海域で海上射撃訓練を行なうと通告していたことが判明、日本政府は中止申し入れ、韓国海軍が20日に訓練実施
- 20 政府が従軍慰安婦問題への旧日本軍関与と強制性を認めた河野談話を検証した報告書を国会に提出、日韓が水面下で綿密に文言調整し作成した経緯を明記、元慰安婦証言の裏付け調査を実施しなかったと指摘、中国、韓国が反発、サキ米国務省報道官が談話の堅持を要求
- 22 日本維新の会が臨時党大会、橋下徹、石原慎太郎両共同代表がそれぞれ中心となる2つのグループに「分党」するため解党を正式決定
- 24 政府が新たな成長戦略「日本再興戦略改訂版」、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」、規制改革実施計画の3つを閣議決定
- 25 政府税制調査会が法人税改革案を大筋で了承、法人税の実効税率を引き下げると同時に減税財源を確保するため赤字企業にも課税される外形標準課税の対象を中小企業に拡大  
総務省が発表した1月1日時点の人口動態調査によると国内の日本人の人口は前年より24万3684人減り1億2643万4964人に、減少は5年連続  
OECDが中学校教員の勤務環境や指導状況を調査した国際調査の結果を公表、週の仕事時間は日本が53.9時間で参加34カ国・地域で最長
- 26 沖縄電力を除く大手電力9社の株主総会が開かれ全社で脱原発を求める株主提案が出されたが脱原発議案は2013年に続きすべて否決
- 27 総務省が5月の完全失業率が3.5%に低下したと発表、1997年12月以来の低水準、厚労省発表の有効求人倍率は1.09倍で1992年6月以来の高水準

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 06・02 鉄道建設コンサルタント「日本交通技術」（東京）がベトナムなどで受注した日本の政府開発援助（ODA）事業に絡みりべートを支払った問題を受け日本政府がベトナム政府に対し新規ODAの一時停止を通告
- 03 タイ軍が設置した国家平和秩序評議会（NCPO）が南部プーケットなど3カ所の観光地で夜間外出禁止令を解除、13日、夜間外出禁止令を完全解除と発表  
中国国家衛生計画出産委員会の当局者が「一人っ子政策」について夫婦のどちらか一方が一人っ子であれば第2子を出産できるようになったとの緩和策実施を発表
- 04 韓国統一地方選の投開票、焦点の主要8市と9道の市長・知事選で保守与党セヌリ党が8カ所、革新系最大野党の新政治民主連合が9カ所で当選、与野党「引き分け」の様相  
中国で民主化運動が武力弾圧された1989年の天安門事件から25年、中国当局が北京市市内で厳戒態勢、追悼の動きを封じ込め
- 07 太平洋戦争中に日本の工場などで働かされた韓国人元徴用工と遺族計252人が2013年12月に日本企業3社を相手取りソウル中央地方裁判所に損害賠償請求訴訟を起こしていた

- ことが韓国紙の報道で判明、3社は三菱重工業と住友重機械工業、昭和電工
- 08 パキスタン南部カラチで武装集団が国際空港を襲撃し治安当局との間で銃撃戦、警備担当者ら18人と武装集団10人の計28人が死亡、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」が犯行声明、TTPと連携している「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」も犯行への関与を主張、軍の空爆などへの報復が理由、15日、軍が北西部の部族地域で空爆、IMUメンバーら80人を殺害と発表
- 10 中国外務省が中国政府がユネスコに対し日本が戦時中に関与した南京大虐殺と従軍慰安婦に関する資料を記憶遺産に登録申請したと公表
- 11 防衛省が東シナ海の公海上空で航空自衛隊機と海上自衛隊機が中国軍のSU27戦闘機に異常接近されたと発表、5月24日以来2回目、13日、中国国防省が異常接近を否定  
朴槿恵韓国大統領が次期首相候補に指名した韓国紙『中央日報』顧問の文昌克氏が日本による朝鮮半島の植民地支配と南北分断を「神の意思だ」と講演で話していたことが発覚、24日、文氏が就任辞退を表明、26日、鄭烘原首相の留任決定
- 16 中国の新疆ウイグル自治区ウルムチ市の中級人民法院（地裁）が北京の天安門前で2013年10月に起きた車両突入事件でテロを組織し指導した罪などに問われた3人に死刑判決
- 18 楊潔篪中国国務委員（副首相級）がファム・ビン・ミン＝ベトナム副首相兼外相と会談（ハノイ）、南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島付近で進める石油掘削作業について強硬姿勢を変えず物別れ
- 20 台湾総統府と台北の故宮博物院が24日から東京国立博物館で開幕の「故宮展」で日本が正式名称の「台北国立故宮博物院」から「国立」を削除したポスターを作成したことへ抗議声明、23日、故宮博物院が日本側の修正作業を評価して開催に同意
- 21 新疆ウイグル自治区のカシュガル地区カルギリク県で車両が地元の公安局の建物に突っ込み爆発装置を起爆、警察が容疑者13人を射殺
- 25 朝鮮戦争後に在韓米軍基地周辺で米兵を相手に売春をしていた韓国人女性ら122人が韓国政府により「米軍慰安婦」として管理され人権を侵害されたなどとして1人当たり1000万ウォン（約100万円）の国家賠償を求める集団訴訟をソウル中央地裁に提訴  
北朝鮮の国防相に当たる人民武力部長が張正男氏から玄永哲元朝鮮人民軍参謀総長に交代したことが朝鮮中央放送の報道で判明  
中国国務院（政府）台湾事務弁公室の張志軍主任（閣僚級）が台湾を初訪問、王郁琦大陸委員会主任委員（閣僚）と公式会談（桃園）、主管官庁トップの公式会談は1949年の中台分断後初となった中国・南京での2月の会談に続き2回目
- 26 韓国と北朝鮮が経済協力事業を行なう開城工業団地の運営の改善などについて協議する「南北共同委員会」の会合が半年ぶりに開催、特定の議題で合意なく終了  
北朝鮮が南東部の元山周辺から北東方向の日本海に向け短距離ミサイルとみられる物体3発を相次いで発射、190キロほど飛行、29日にも元山から日本海に向け短距離弾道ミサイル「スカッド」の一種とみられるミサイルを1発ずつ2回発射
- 27 太田昭宏国土交通相が劉延東中国副首相と会談（北京）、両国の対立緩和に向け人的交流促進で一致、2012年12月の第2次安倍晋三内閣発足後日本の閣僚が副首相級と会談したのは初
- 30 中国共産党中央政治局会議が人民解放軍の最高指導機関である中央軍事委員会の徐才厚

元副主席の党籍剥奪を決定、部下らの昇進に便宜を図り賄賂を受け取った疑い、1978年の改革・開放路線以降副主席経験者が党籍を剥奪されるのは初

●中近東・アフリカ

- 06・02 アッバス＝パレスチナ自治政府議長と自治区ガザを支配するイスラム原理主義組織ハマスが暫定統一政府を発足、イスラエル政府が治安閣議を開きパレスチナ側に制裁を加える権限をネタニヤフ首相に付与することを決定  
イエメン北部アムラン州で政権部隊とイスラム教シーア派系ザイド派の反政府民兵組織が衝突、少なくとも120人が死亡
- 03 シリアで大統領選が行なわれ現職のアサド大統領が得票率88.7%で圧勝
- 07 イラクの首都バグダッドで爆弾を積んだ車などを使ったテロが10ヵ所以上で相次ぎ60人以上が死亡、8日、中部ディヤラ州で少数民族クルド人の政党クルド愛国同盟（PUK）の事務所で自爆テロがあり18人が死亡、19日、北部キルクーク近郊トゥズフルマトでPUK事務所を狙った爆弾テロがあり少なくとも30人が死亡  
ロウハニ＝イラン大統領がギュル＝トルコ大統領と会談（アンカラ）、共同記者会見で「国際化したテロへの対策」に全力で取り組む姿勢を示す
- 10 イラク内務省当局者が北部モスルをイスラム過激派「イラク・シリアのイスラム国」主体の武装勢力が掌握したと発言、11日、武装勢力がイラク北部の主要都市ティクリートを制圧、13日、オバマ米大統領が「イラクでの戦闘には米軍を派遣しない」との声明を発表  
イスラエル国会がベレス大統領の任期満了に伴う大統領選挙を行ない与党右派リードのリップリン前国会議長を選出
- 11 イスラム過激派の武装勢力がイラク北部モスルのトルコ領事館を襲撃、総領事と家族、特殊部隊員らを含む28人を拉致
- 15 ネタニヤフ＝イスラエル首相が閣議でヨルダン川西岸ヘブロン近郊のユダヤ人入植地近くで行方不明になったユダヤ人3人がハマ스에拉致されたと主張、30日、イスラエル治安当局が3人の遺体を西岸のヘブロン北西部近郊で発見したと発表  
ケニア東部ラム郊外で武装集団が飲食店やホテルなどを襲い少なくとも49人を殺害、16日にも武装集団がラム郊外の村を襲撃し少なくとも15人が死亡、隣国ソマリアのイスラム過激派アルシャバーブが2日連続で犯行を認める声明  
オバマ大統領がバグダッドの在イラク米大使館の警備強化などを目的に戦闘能力をもつ米軍部隊275人前後のイラク派遣を15日から開始したことを明らかに  
「イラク・シリアのイスラム国」がこの日から17日にかけて首都北方の主要都市バクバや北部や中部の各地で戦闘継続、バクバでは警察署を襲撃、政権側のシーア派民兵と衝突、警察署に拘束されていた少なくとも44人が死亡
- 19 オバマ大統領がイラクのイスラム過激派進撃阻止に向けイラク軍に助言や訓練をするため最大300人の軍事顧問団を派遣する方針発表、戦闘への関与は否定、24日、第1陣の約90人がバグダッド入り
- 22 イスラエルが占領しているシリアのゴラン高原で爆発があり少年が死亡、2人が負傷、イスラエル軍が報復としてシリア領に砲撃、23日、シリア人権監視団（英国）がイスラエルによる空爆などで少なくともシリア兵10人が死亡したことを明らかに

ケリー米 국무長官がシシ=エジプト大統領と会談（カイロ）、シシ氏が8日に大統領に就任して以降ケリー長官のエジプト訪問は初

- 23 ケリー米 국무長官がマリキ=イラク首相と会談（バグダッド）、イスラム教シーア派主導の政権運営を続けていると指摘されているマリキ首相に対しケリー長官がスンニ派や少数民族クルド人を含めた挙国一致政権の早期発足を迫る、25日、マリキ首相は演説で自身の退陣を前提とした新政権樹立を拒否する考えを示す
- 24 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）のコルビル報道官がイラクで6月中に少なくとも1000人以上が死亡したと発表、犠牲者の大半は市民など非戦闘員
- 25 ナイジェリアの首都アブジャの商業施設で爆発があり少なくとも21人が死亡、17人が負傷
- 29 「イラク・シリアのイスラム国」が世界のイスラム共同体を率いる「カリフ（預言者ムハンマドの後継者）」にバグダディ指導者を仰ぐ国家の樹立を宣言、組織名を「イスラム国」と改称

● 欧 州

- 06・02 スペイン国王ファン・カルロス1世（76歳）が高齢などを理由に退位しフェリペ皇太子を後継にすると発表、19日、フェリペ6世が即位の宣誓
- 05 欧州中央銀行（ECB）が政策金利を0.1%引き下げるなど追加の金融緩和策を決定、ユーロ圏で低インフレが長引く恐れがあるとし金融緩和による景気刺激が狙い
- 08 2008年にセルビアからの独立を宣言したコソボで議会選挙、サチ首相率いる与党のコソボ民主党が勝利
- 17 李克強中国首相がキャメロン英首相との会談後の記者会見で「歴史・文化的背景が異なる国には違った人権の見方がある」と主張（ロンドン）、キャメロン首相は中国への人権批判を抑え液化天然ガス（LNG）輸出などの巨額契約を締結、李首相はエリザベス女王とも面会、女王が国家元首以外と面会するのは異例
- 24 フィンランドでカタイネン前首相がEUの欧州委員就任を目指し辞任したことを受け欧州・貿易相を務めていたストゥップ氏を首相とする新内閣が発足  
EU加盟国が閣僚理事会で2009年にEUへの加盟を申請したアルバニアを加盟候補国とすることで合意（ルクセンブルグ）
- 28 第1次世界大戦のきっかけとなったサラエボ事件から100年、記念式典が開かれ当時敵対した国々の首脳らが参加（サラエボ）

● 独立国家共同体（CIS）

- 06・02 ウクライナ東部ルガンスク州のロシア国境監視施設周辺で親ロシア派武装勢力と政権部隊が戦闘、同勢力側の少なくとも5人が死亡し8人が負傷
- 05 ラブロフ=ロシア外相とケリー米 국무長官が会談（パリ）、ラブロフ外相が会談後にウクライナ東部での政権部隊と親ロシア派武装組織による戦闘停止の必要性で一致と発言  
ノルマンディー上陸作戦70周年の記念式典出席のためフランスを訪問したプーチン=ロシア大統領が英国、フランス、6日にドイツ、ウクライナの各首脳と会談、クリミア編入後の欧米主要国首脳との会談は初、オバマ米大統領とも接触（ウイストレアム）、ペ

- スコフ＝ロシア大統領報道官がロシア（パリ）、ウクライナ、米国の3国がウクライナでの暴力抑制の必要性で一致したと発言、プーチン大統領とポロシェンコ＝ウクライナ次期大統領の会談ではウクライナ東部の武力衝突を収束させるため両国間で実務交渉開始で合意
- ウクライナ東部ドネツク州スラビャンスクで武装勢力が政権部隊の物資輸送機を撃墜、7日、同部隊の報道官が乗組員3人が死亡、2人が行方不明となったことを明らかに
- 07 ポロシェンコ氏がウクライナ大統領に就任、就任演説で武装勢力に戦闘停止を呼び掛け
- 10 ポロシェンコ大統領が東部から住民が安全に避難するための「人道回廊」を設置するよう関係機関に指示、ラブロフ外相がこれを歓迎、政権側に攻撃の即時停止を要求
- 12 ウクライナ大統領府が東部にロシアから複数の戦車が侵入しウクライナ側と交戦したことを明らかに
- 14 ウクライナ国防省が東部ルガンスクの空港近くで政権部隊の兵員を乗せた大型輸送機イリュージン76が親ロシア派武装勢力に撃墜されたと発表、ウクライナ検察庁によると搭乗の49人全員が死亡
- 16 ロシア政府系天然ガス最大手ガスプロムがウクライナへの天然ガス輸出をこの日から全額前払い制に移行したと発表、ウクライナは現行価格の割引を主張して6月分の支払いを拒否しており供給停止に
- ヤレマ＝ウクライナ第1副首相がポロシェンコ大統領が軍需産業の分野でロシアとの取引や協力を中止する指示を出したことを明らかに
- 17 ウクライナ中部でロシアから欧州に天然ガスを供給するパイプラインで爆発
- 20 ポロシェンコ大統領が東部の親ロシア派武装勢力との戦闘でこの日から1週間の一方的停戦を宣言し地方の自治権拡大など15項目の包括的な和平計画を公表、21日、プーチン大統領が声明でポロシェンコ大統領が示した停戦宣言を含む和平計画を支持すると表明
- 21 ウクライナ国家安全保障会議報道官がポロシェンコ大統領が政権部隊に一方的停戦を命令した後の20日夜からこの日未明にドネツク、ルガンスク両州で政権の国境警備部隊が親ロシア派とみられる武装集団の攻撃を受け9人が負傷と発言
- 22 プーチン大統領がメルケル＝ドイツ首相、オランダ＝フランス大統領と電話協議、ポロシェンコ大統領の和平計画実現には「本当の停戦」による支えが重要だとの認識を示すバイデン米副大統領がポロシェンコ大統領と電話協議、和平計画を支持するとしうえで東部の親ロシア派がこれを拒否していることに懸念を表明
- 23 ウクライナ東部で政権部隊と親ロシア派武装集団の一時停戦が成立、親ロシア派が停戦に応じるのは初
- 24 プーチン大統領が上院から与えられたウクライナへの派兵権限を取り消すよう要請、25日、上院が大統領に派兵権限を与えた2014年3月の決議を取り消し
- ドネツク州スラビャンスク郊外で政権部隊のヘリコプターが親ロシア派武装集団に撃墜され9人が死亡
- 25 ウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4カ国首脳が電話協議を行ないウクライナ東部の停戦状況を見守るため監視団を派遣する方針で一致
- NATO外相理事会がウクライナの防衛能力強化に充てる信託基金の新設を決定（ブリュ

- ッセル)
- 27 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がウクライナ国内で家を追われた避難民が推定5万4400人に達し過去1週間で1万6400人以上増えたと発表  
EU各首脳とポロシェンコ大統領がEUとウクライナの関係強化する連合協定に調印 (ブリュッセル)
- 28 ウクライナ東部で親ロシア派勢力に拘束されていた欧州安保協力機構 (OSCE) の国際監視団員4人が解放、ルガンスク州を拠点に活動中だった5月29日に拘束

### ●北 米

- 06・05 米ゼネラル・モーターズ (GM) が乗用車の点火スイッチの欠陥を長年放置した問題で関連事故の遺族らに対する補償制度を設けると発表  
米国防総省が中国の軍事動向に関する年次報告書を公表、東シナ海や南シナ海での海洋進出を含む中国による利益拡大志向の戦略が米国の同盟国を含む周辺国との「摩擦を増加させている」と懸念表明
- 09 日米両政府が環太平洋連携協定 (TPP) 交渉に関連して事務レベルの会合を開き日本の自動車市場の開放問題を協議 (→10日、ワシントン)
- 12 オバマ米大統領がアボット＝オーストラリア首相と会談 (ワシントン)、同盟関係の強化に向けた二国間の防衛協力計画に合意
- 20 2001年9月から2013年末にかけて世界各地で起きた米軍無人機の墜落や衝突などの重大事故が少なくとも418件に上ると米紙が報道
- 22 企業買収や事業拡大による米国への直接投資金額で日本が2013年に国別首位に、ソフトバンクや商社による大型買収が相次いだのが主因、首位は1992年以来21年ぶり
- 24 米下院歳出委員会がワシントンにある中国大使館前の通りを中国で服役中の民主活動家の名前を冠した「劉曉波プラザ」に改称する法案を可決
- 30 米ペンシルベニア州フィラデルフィア市が3Dプリンターを使った銃製造を禁じる条例を施行、規制に向けた全米初の試み

### ●中南米

- 06・05 米州機構 (OAS) が総会開催 (アスンシオン)、米国主導のOASはキューバを事実上排除、同国の参加を認めるよう求める声が各国代表から相次ぐ
- 07 ベネズエラで2月上旬に始まった反米左翼マドゥロ政権に対する学生らの抗議活動が長期化、この日までの衝突でデモ隊側と警察側双方の40人以上が死亡、700人以上が負傷
- 15 コロンビアで大統領選の決選投票、中南米最大の左翼ゲリラのコロンビア革命軍 (FARC) との和平交渉継続を訴える現職のサントス大統領が再選
- 19 オバマ米大統領がペニャニエト＝メキシコ大統領と電話協議、中米諸国から米国に不法入国する子どもの急増について安全に帰国できるよう協力を要請
- 27 アルゼンチン司法当局が同国の紙幣を印刷する会社の経営権を秘密裏に取得し不正に利益を得た疑いがあるとして現職のブドゥ副大統領を汚職などの疑いで訴追  
パナマの裁判所がキューバの兵器を運搬中の2013年7月にパナマで拿捕された北朝鮮の貨物船「清川江号」の船長ら3人の即時釈放を命令